

第10回 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会

日 時:令和6年(2024年)8月19日(月)

13:00~14:30

場 所:市役所 議会棟2階総務委員会室

1 次 第

- (1) 開会
- (2) 委員のご紹介
- (3) 委員長・副委員長の選任
(委員長に鈴木委員、副委員長に小林委員を選任)
- (4) 委員長 ご挨拶
- (5) 議事
 - ① 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略の評価・検証【資料1】
 - ② デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業の実施状況【資料2】
 - ③ 今後の行政運営と検証委員会の方向性【資料3】
(【参考資料】第7次総合計画の評価・検証)
- (6) 閉会

2 議事概要

【議事1:熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略の評価・検証】

(事務局)

- 資料1「熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略の評価・検証」を説明

(大野委員)

- 3点聞きたい。1点目は、P10のKPI「産学連携、新製品開発支援等による製品化件数」の定義がわからない。事業化、もしくは製品化件数か。当行も創業に力を入れているので、成果を示すKPIの方が今後はよいのではと思う。製品化から次のステップの指標に進めていった方がよい。
- 2点目、P20のKPI「新規学卒者(大学)の県内定着率」は、現状横ばいになっており、企業との説明会等の記載もあるが、肥後銀行でも大学と連携した取組を積極的に進めており、大学側にも県内定着率を上げていこうとする動きもあるので、大学とも連動して取組を進めていった方がよい。
- 3点目、P21のKPI「熊本市結婚・子育て応援サイト」のアクセス数については、非常に伸びており、アプリもあると記載があるが、今後どういう施策をするかについては、当事者世代の方に、例えばアプリの中でアンケートを取るなどにより、具体的なアクションプラ

ンを進めていただいた方がよい。

(起業・新産業支援課長 野口)

- 「産学連携、新製品開発支援等による製品化件数」の定義については、製品化するものに補助を出してプロトタイプを作成し、それを製品化していくという支援の流れ。プロトタイプを作成してから利用者にご意見等を伺いながら、実際に製品化したものがこの件数となっている。
- その他、大学が持っているシーズ等と事業者とのマッチングの機会を設け、新たに製品を開発した場合に計上している。

(鈴木委員長)

- 製品化を一步進めて、事業化の件数に指標等で注目していく必要があるのではという意見だったと思う。

(起業・新産業支援課長 野口)

- おっしゃるとおり、いかに社会の役に立つものを作っていくかが非常に重要だと考えており、こちらの製品化も新しく世に出していくものを件数としているので、定義としては、製品化して、社会の皆さんに使っていただくものを開発した場合に、製品化した件数として計上している。

(大野委員)

- 製品化に加え、創業した件数も含めて 53 件ということか。

(起業・新産業支援課長 野口)

- 創業した件数は別になっている。個人事業主や法人など様々な創業のスタイルはあるが、こちらには含まれていない。

(大野委員)

- できればそういったアウトカムの KPI も今後は検討してもいいのではと思う。

(鈴木委員長)

- 今後、補助指標のようなものを検討されるようであれば、配慮していただきたいと思う。
- 2点目の大学との協力については、事務局側はいかがか。

(雇用対策課長 船津)

- 現在、大学生を対象として行っている取組について説明させていただく。県内に定着して

もらうためには、学生に地場企業を知ってもらう機会が必要と考え、今年度も年5回、合同就職説明会を開催している。

- 特に、今年度は、10月14日に、半導体をテーマとした企業 30 数社、子育てに優しい企業 35 社程度などあわせて 100 社程度の企業にご参加いただく大規模な合同就職説明会を開催したいと思っており、学生にも参加いただけるよう学校にも周知のご協力の依頼をさせていただきたいと思っている。そういった場を通して、学生に地場企業を知ってもらいたい。
- あわせて、学生を対象とした地場企業へのインターンシップも行っている。企業においても独自に長期間のインターンシップを実施されていると思うが、どのようなインターンシップをしていいのかわからないという地場企業もある。そういう中で、まずは企業にとってもメリットを感じていただき、学生にも地場企業の良さを知っていただくよう、1週間で2社をまわるインターンシップを開催している。
- このインターンシップでは、学生目線でその企業の魅力が何かを整理いただき、企業のPRとなる動画を作成いただいている。県外だけでなく、県内大学生も対象としているので、多くの学生に参加いただければと思っている。
- これ以外にも学生との接点を持ちたい企業も多いので、今後、どのような形で大学との連携が望ましいのかを意見交換させていただきながら、より良い施策を考えていきたい。

(鈴木委員長)

- 3点目のアプリの活用方法等についてはいかがか。

(こども政策課長 那須)

- こども政策において、市民や子育てをしている方のご意見をうかがっていくことは、大変重要と考えている。
- これまでもアンケートや、市長と市民の方の直接対話の場である「市長とドンドン語ろう！」で子育て世代の方、大学生、高校生と意見交換をさせていただき、今後のこども施策への示唆をいただいているところ。
- 子育て支援アプリのアンケート機能等も活用しながら当事者の声を施策に反映させていきたい。

(大野委員)

- 大学との件は、文科省の SPARC 事業を熊本大学や熊本県立大学がされていて、当行や経済同友会も入って半導体人材などを育成していこうとしており、そこに市も参加されていると思うので、そのような事業も活用いただいて、連携を進めていただければと思っている。

(鈴木委員長)

- アプリについては、どういう周知の方法をとっているのか。例えば母子手帳を配る際に案内をしているとか。

(こども政策課長 那須)

- タイミングとしては、妊娠届を出された時、母子手帳を交付する時にご案内をしていく。
- 導入は11月頃からの予定であり、母子保健アプリ的なものになる予定と担当課から聞いている。

(鈴木委員長)

- 他の委員の方からも自由にご意見をお願いしたい。

(澤田委員)

- 基本目標1の指標は概ね目標値を上回り、非常に好調なデータかと思う。
- 基本目標2では、目標を下回るものが多くなっている。基本目標1が仕事づくりの部分で、基本目標2が少子化克服と次世代育成という部分で、仕事ができるとそこで働いて家庭を持つことができるという流れになるので、基本目標1が実現されて、基本目標2が後ろからついてくるものだと思う。
- 基本目標1の比較的良い成績が、遅れて基本目標2の方に響いてくるものだと期待している。その中で、基本目標1の良い点を基本目標2にどうつなげていくかが重要であり、就労状況の改善をどう伝えていくかがこれからの課題である。

(鈴木委員長)

- ご指摘のとおり、仕事をトップに持ってきて、それが巡り巡って少子化にじわじわと効果が出るのではということだったが、今回に関する限りでは、まだそこまで結びついていないというご指摘と思う。

(増淵委員)

- 子育て世帯にとっては、仕事のこと、保育のこと、そして住宅の問題も大きい。
- 基本目標3のP26のところ、県外から戻ってくる30~40代の層が、戻ってきてどこに住むのかという時に、こういう場所があるももっとアピールされていれば、目途が立てやすいのではと思う。そういう意味では、空き家対策、住宅性能の向上などの支援と記載されているので、就労とあわせて住環境整備も必要と思う。
- 基本目標2において、出生数が減少傾向にあるとのことだが、子育てに疲れて、少しことも預かってほしいなどの宿泊を希望する、ショートステイ機能を児童養護施設や里親に願うする時に、枠が少なく利用しにくい。自分の実家に預けられる状況にない方もいる

ため、少し休めるレスパイト的な子育て支援も必要と感じている。

- P19 の「待機児童数」のところだが、問題は保留児童のことだと感じている。子育て世帯にとって、職場と家庭と保育園をいかに近距離でまかなえるかがすごく大きい。特に、自宅と職場が近距離は難しいかもしれないが、保育園は自宅からできるだけ近いところとか、職場に近いところとかを選ばれるので、地域によっては、待機状態が多いところと少ないところの差がでてくると思う。保留児童への対策をいかにやっていくかが大事な点になってくると思う。
- 「今後の方向性」のところに、保育の受け皿を増やしていくことも書かれているので、今後、具体的にどのようにされるのかなどもうかがえたらと思う。
- 熊本は水もおいしいし、農産物もおいしいし、自然も豊かで、これを是非守っていただきたい。半導体関連の企業も来て、経済的には豊かになるかもしれないが、環境をいかに保全していくかもとても大事なところだと思う。それが観光やビジネスにもつながっていくと思うし、何よりも生活を豊かにする、子育てをしやすいというところでもこの環境を守っていただくことがとても大事と思うので、今後もその点をお願いしたい。

(鈴木委員長)

- 仕事がこどもの数などに結び付いていくためには、仕事以外の住環境をはじめ色々なピースが必要で、そこをどうやってトータルに埋めていくかが今後の課題だと思った。
- それと、P19 の待機児童は、今後のメインは保留児童数の推移でいいのではと思う。待機児童0は評価するが、今後どうしていくかを考える際には、保留児童のデータに注目していく必要があると思う。

(上野委員)

- TSMC 効果やコロナ禍が明けたということもあり、基本目標 1 は思ったより良いと感じている。農水産業のところもしっかり伸びていっているところが素晴らしいと思う。
- 一方で、基本目標2の結婚の目標数値が割れているところを見てみると、例えば私どもの社内を見ても独身者が増えており、結婚の考え方が今までと違う方が多数いると感じている。単に今までの議論と同じ延長線上で考えるのではなく、国や県も同じ課題に直面していると思うので、研究機関等とも意見交換したうえで、若い世代などの今の当事者のニーズ、意見をくみ取った施策を展開していただければと思う。
- その中で、マッチングアプリの件数が増えているのは、そういったことに馴染んだ方々に刺さる施策を展開されているためであると思うので、より多く若者の気持ちを捉えた施策で、結婚の件数を反転させていただければと思う。

(小林委員)

- 全体的に見ていて、何が足りないのか、何をどういうふうにしたらより良い熊本になるの

かということが多角的に考えると、1つの問題に対して多様な要素があって、今日集まっている各局の皆さんに関連していることだと感じる。

- 子育ての問題、企業の問題、就職の問題など色々な問題を抱えているが、それを一つの局で解決するという今までの方式をどこかで取っ払わない限り、解決策に至らないのではと感じている。
- 例えば子育て問題で出生数が下がっているが、これが上がることはおそくないと思う。人口減少の問題は、日本全国の問題であり、熊本が何かを行ったから急に人口が増えるというのは、ミラクルが起こらない限りおそくないと思う。
- 女性の流出が多い、しかも 15 歳～49 歳の働き盛りの女性が出ていく理由は何なのかを俯瞰して見てみると、圧倒的に女性の働く場がない。また、男性と同じように評価される場が限られるということから、熊本では自己実現ができない、という若年女性たちが熊本を出ていくということがあちこちで起きている。
- これが何らかのきっかけにより、熊本は子育てに良い場所だから帰ってきたいという人もいれば、圧倒的に外の方が良く、農作物だけ季節ごとに親に送ってもらえば楽しい都会の生活が待っている、というかつての学生たちも多くいることを考えると、いかに熊本の中に優良企業を誘致して、その企業が女性にも優しく、職場環境が子育ての環境としても良いということだけでなく、働く場としてやりがいがある場にならない限り、女性の流出を止めることは非常に難しいと思っている。
- これは、関連している1部局が考えることではなく、企業誘致をしている人たちが、いかに女性に優しい企業をもって来るか、それをどう学生たちに告知するか、そこに就職させるか、という一連の流れの中の最後の方に、結婚しやすい環境だったり、子育てしやすい環境だったり、最終的にはここで家族を養っていききたいという環境になるかだと思う。
- そのあたりを単局で、その事象だけで捉えるのではなく、15 歳くらいの女性たちがこれから結婚、就職、そして戻ってくるまでの長い人生の流れの中で、それぞれに関連している部局で知恵を出し合いながら総括的なプログラムを作っていく必要があると感じる。
- もう一つは観光だが、観光消費額が伸びていることはデータとして非常に嬉しいことであるが、それに浮かれてはいけないということが大きな問題。日本は安心・安全であり、コロナ禍の後、みんなが日本に行きたいという大きなうねりの中で、安心・安全に加えて円安で客が来ている。
- それをよく考えていただくと、かつて何もプロモーションしなくてもクルーズや爆買いツアーでたくさん来てくれた中国や韓国で一時浮かれていた時代を思い出し、その2番煎じになってしまうのではないかという危惧がある。
- 私たちが熊本に来ていただきたい海外からのお客様はどのようなマーケットで、そのマーケットに対して計画的に情報やサービスを提供できているのか、それに対して妥当なお金を投下しているのか、そのための戦略を私たちはちゃんとできているのかを、改めて見直す必要があると考える。自分が参加している観光の委員会の方においても真剣に考えなけ

ればいけないものとして捉えている。数字だけにおどらされてはいけないということをも
う一つの面から考えないといけないと思う。

(鈴木委員長)

- 政策課題ごとにチームを組んで、対応するという体制が、行政の中でどれほどできているのか。

(総合政策部長 黒木)

- 小林委員からの非常に重要な視点でのご意見とと思っている。人口減少の問題についても、熊本市は社会増を維持しているにも関わらず、働く年代の女性が市外に転出していくために、こどもの増加につながっていないという話もあったと思う。そこにどう対応していくかが課題であると認識している。
- 先般作成した第8次総合計画では、これまではどちらかというと縦割りで施策を考えてきたものを、部局横断的に横ぐしを刺して議論ができるような構成にしているので、第8次総合計画の評価をしていく中で、課題ごとに部局を横断した形で、施策の評価を行っていかねばいけないと思っている。
- 横ぐしを刺した視点での検討を、今後進めていくべきだと考えている。

(鈴木委員長)

- よろしく願います。

(前田委員)

- 先ほど仕事以外の住環境が大切なピースだという話もあったが、P27 の基本目標3の「公共交通ネットワークを充実させ、利便性の向上を図ります」という目標が、いかに進んでいるのか。資料には今後の方向性について記載があるが、こういう文言は5年、10年前の計画でも似たようなものを見てきた。果たしてどれだけ進んでいるのか。
- コミュニティ交通の取組など諸々されているのは理解しているが、基幹となるバス、鉄道、市電の状況、これらが総合的に乗りやすい環境になっているのかどうか、利用する側から見ると。交通事業者は運転手不足などに頭を悩ませている。厳しい環境の中で事業者任せというか、これまでの事業者と行政の連携というだけでは「負のスパイラル」は止まらないのではないか。
- バスだけでなく、市電、JR も含めて移動しやすいまちとは、福祉の観点で言えば子育てしやすいということになるだろう。住民が移動しやすいまちだと感じるのが TSMC や台湾の方なども含めて、色々な方を呼び込むときの最低限のインフラだと思う。
- それが今の熊本都市圏ではどこまでやれているのかな、と。今日の午前に県と市のトップ会談があって、色々な施策をやっていくことに合意された。そういうやれることを一つ

つやっていくことが必要だと思うが、ヨーロッパ等ではもっと行政が積極的にコミットして移動の足を確保しようという動きがある。熊本でもそういう動き、マインドが出てくると、住んでいる人にもいいし、観光などで来る人、新しく移り住んだ人が熊本は良かったよという状況になると思う。

- TSMCが来る大きなチャンスの中で、このままの状況だと合志だけでなく、熊本市東北部も含めて交通がパンクする可能性がある。道路整備のみならず、色々な部分で行政が縦割りではなく、総合的に知恵を出して進めていただければと思う。

(八幡委員)

- 私は熊本市の移動円滑推進に関する審議会の委員もさせていただいており、例えば車椅子の方や福祉の観点からいかにバスを乗りやすくするかなどの検討を進めているが、これまで検討が足りなかったかなと思うのが、熊本市は教育資源、学校という資源は県下では充実している地域だと思うが、熊本の高校で学ぶために、市外から交通機関を使って来る時に、通学時間帯のバス・電車等の混雑が非常にひどいこと。
- 年間利用者数という形では表れないかもしれないが、是非、データを取るときに、一番重点的に改善すべき課題は何かがわかるような指標のとり方を工夫をしていただければと思う。
- それと、私は今年度、教育学部の厚生就職委員長を仰せつかっている。教育学部は本来であれば教員になるための養成学部だが、教員の希望者が少なく悩んでいるところであり、従来ではあまり就職活動をしなかったのではないかとこのところ、学生の関心が広がっている。
- 県内において就職したいという学生ももちろんいるが、日本全国を視野に入れて、東京や大阪のような大都市圏で、従来であれば、なかなか教育学部からエントリーシートを出しても内定を得ることができなかったところでも、全国的な人材不足ということで、そちらの方に人材を取られているのかなと思われる節もある。
- 一方では、TSMC のような非常に活性化している就職状況もあるが、必ずしもそういうところに希望しない。学生も非常に多様で、特に女子学生がこういうところに就職したいと思うような、そういう意味で魅力のある県内の就職先が必ずしも学生の目には魅力的に思われていない。
- それから、女性の活躍しやすい職場ということ言えば、熊本市でも子育て支援に力を入れている企業の紹介として、とても素晴らしい冊子なども作成されているが、例えば、女性の活躍推進に関するえるぼし認定や子育てしやすい職場に与えられるくるみん認定など、そういう認定を受けている事業所数は、病院はかなり多いが、すそ野の開拓や広がりが今一つ欠けていると思う。多様な職場が確保されるということも必要だと思う。
- それから出生数は、母数が少なくなっており、合計特殊出生率も2以下が恒常的な状況になっているので、減少は致し方がないと思うが、これに代わる内容として、非常に人手不

足で外国からの労働者が増えている。そういう方たちが働きやすく、暮らしやすい熊本市になるための取組が今回の指標からは必ずしも見えてこない。そのあたりの多様化を進めるための指標の工夫を是非お願いしたい。

(原山委員)

- 昨年の議事録でも若い女性の流出の話が出ていて、その中で、澤田先生から流出する理由として、性別役割分担意識が根強いという部分もあるという話もあった。
- P18 には、「15 歳～49 歳の女性人口が年々減少していることも、出生数減が加速化している一因」とあり、性別役割分担意識が原因となっているのであれば、それをどう払拭していくかの取組が必要だと思う。
- また、熊本で勤めたい企業がないとか、職場環境が整っていないということもあったと思う。それに関しては、市役所の方でも子育て支援優良企業認定とか色々やっていると思うが、地場企業が職場環境、福利厚生を整えていくためには、昨今の賃上げ、原材料高もある中で企業の収益をいかに確保していくかが大事になってくる。
- そのためには企業の生産性をいかに高めていくかが大事になってくるので、国、県等の助成金等々もあるが、市にも強力な支援をお願いできればと思う。商工会議所としてもしっかり伴走型で支援をしていきたいと思っている。
- それと、P26 の居住誘導区域についてだが、今後、人口減少が進む中でとても重要な施策だと思っている。具体的にどういう取組をされているかわからないが、しっかり地道に取り組んでいくことが大事だと思う。
- それから、外国人材の話もあったが、台湾との交流が活性化していることもあり、商工会議所でも台湾の3つの大学と協定して、インターンシップ事業をやっており、今日も2週間コースのキックオフミーティングを開始したところ。去年も43名、今年も23名参加ということで、今年は2週間コース、2か月コース、5か月コースの3つのコースでやるが、熊本の企業に就職するという人も出てきているので、こういった取組も更に後押ししていただければと思う。
- 特に、今年5月に台湾で就職合同説明会を行い、3つの大学で350人が参加して、このうち7割の学生が熊本での就職に興味があるとおっしゃっている。収入面でもTSMCのように高いところばかりではないようなので、結構熊本での就職につながるのではという感触も持っており、是非、そういった面でも後押しをいただければと思っている。

(森田委員)

- 企業の誘致は増えているということで良いことだと思うが、その企業が子育てやそういった世代に対する取組をどのように行っているかなども、しっかりと若い世代に伝えていくことが定着に繋がると思う。
- 国でも地方でも政労使の会議が今年開催され、賃上げ、雇用の問題、価格転嫁の適正化

などの議論をされたと聞いているが、政令市の中で最低賃金が低いところも、労働組合としては、しっかり行政からも伝えていただきながら、改善に向けて取り組んでいただきたい。

(鈴木委員長)

- 色々意見が出たが、今後の総合計画の取組の中で、一つでも活かしていただきたい。
- 総合戦略はどうしても人口ビジョンに縛られるというか、結婚、出産、育児の課題に焦点が当たりがちであった。委員からも指摘があったが、多様な生き方を選ぶ人たちが増えている。その中には、生涯独身でもよく、それを積極的に選ぶ人もいる。そういう人にも熊本市は生きやすい環境を提供できるよう、視野を広げた取組が今後必要になってくると思う。

【議題2:デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業の実施状況】

(事務局)

- 資料2「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業の実施状況」を説明

(鈴木委員長)

- 色々な取組を紹介していただいているが、例えば、P5に KPI「商談成約率」が記載されており、とても興味深い。何件中の何件かという実数もわかれば、様々な動向も想像できると思う。指標や、文章での説明でも出していくといいのではと思った。

(原山委員)

- P5の KPI「本交付金事業実施に伴う農水産物・加工品の輸出の増加額」について、R4、R5の内訳を教えてください。

(農業政策課副課長 野口)

- 令和4年度は、単価が高い熊本県産和牛、焼酎、日本酒などが中心であった。一方、令和5年度はお菓子類や調味料などが中心で、単価が低い品目が多かったということで、令和4年度に比べて令和5年度の方が低くなっている。

(鈴木委員長)

- P2の一覧表で、事業期間があるが、これを目安にして展開していくことでいいか。

(政策企画課長 松永)

- 事業ごとに終了年度の記載をしており、費用等は年度ごとの変動はあるが、ご指摘のとおり、継続して取り組んでいく見込み。

【議題3:今後の行政運営と検証委員会の方向性】

(事務局)

- 資料3「今後の行政運営と検証委員会の方向性」を説明

(澤田委員)

- 第8次総合計画で全体を見ていくことは良いことであり、新たに外部審議会を設け、毎年進捗を見ていくことも非常に重要なことだと思う。是非、その方向で進めていただきたいと思う。
- 熊本地震やコロナ禍があるなど、当初想定している安定的な4年間、8年間はこれからのないと思う。そこにも柔軟に対応できるように、総合計画は4年で中間見直しと思うが、その間でも年度ごとのアクションプランの策定の中で、KPIの追加とかはやってもいいのではと思う。そのあたりも含めて柔軟に対応できるようにしていただきたい。
- 菊陽町の総合計画は、作って2年目だが、TSMCが来て状況が変わり、作り直さないといけなくなっている。これからもガラッと変わってしまうことがあると思う。そこでいちいち作り直す必要はないと思うが、指標の検証を柔軟にできるように、また、時代に対応していけるような検証を外部審議会でもしていただければと思う。

(鈴木委員長)

- アクションプランは、KPIや成果指標の柔軟な運用にも結び付けていけるといいう指摘だったと思うので、よろしく願います。
- 自然災害や感染症等だけでなく、TSMCやSDGsなどの社会情勢も変わるので、柔軟性がとても大事だと思う。
- 色々なご意見を総合計画の検証や取組にも活かしていただきたい。